姫路市商工会管内地域経済動向調査報告

（2025 年 9 月値・要約版）

本調査は、姫路市商工会管内が、兵庫県及び全国と比較してどのような特徴があるのか等を分析しており、姫路市商工会HPで公開している。

経営状況の分析や事業計画策定に活用することを目的に広く管内事業者等に周知するとともに、経営指導員等が巡回指導を行う際の参考資料とする。

※本調査報告内に表記される「姫路市」とは原則「姫路市商工会管内（夢前町、安富町、香寺町、家島町）」を指す

（出展：小規模景気動向調査、兵庫県中小企業景況調査、姫路市商工会景況調査、他）

〈用語説明〉DI 値＝「好転」企業割合から「悪化」企業割合を差し引いた値を示す

例. 調査事業所数 10、「好転」事業所数 2、「変化なし」事業者数 4、「悪化」事業所数 4 の場合

好転：20％（2/10）、悪化（4/10）：－40%　差引：- 20％ が DI 値となる

産業全体の景気動向の推移

＜概要＞

全産業の DI は売上額がマイナス 8.4（前期比 1.2 ポイント上昇）、採算はマイナス 23.4（同 1.3 ポイント上昇）、資金繰りはマイナス 13.5（同 0.4 ポイント上昇）となり、前期に引き続き主要3DI 全てが改善した。

主要3DI を 1 年前の同時期と比較すると、売上額は 3.0 ポイント、採算は 1.7 ポイント、資金繰りは 0.4 ポイントとこちらも上回っていることがわかる。

当期の業況を製造業、建設業、小売業、サービス業の 4 分野でみると、売上額 DI は全ての分野で前回から改善したものの、採算、資金繰りについては悪化した業種も存在する。

経営上の問題点としては、材料価格や仕入れ単価を 1 番の問題としてあげる経営者が全体の 3 割程度を占めているが、製造業「原材料価格の上昇」29.5％（対前期 2.2 ポイント減）、建設業「材料価格の上昇」37.1％（同 2.9 ポイント減）、小売業「仕入単価の上昇」（同 2.6 ポイント減）と、いずれも前回より指摘する割合が減っている。ただ、今回は「人件費の増加」に関する指摘が、製造業（同 3.1 ポイント増）、小売業（同 1.5 ポイント増）、サービス業（同 2.3 ポイント増）で増加しており、依然として多くの経営者がコスト面で苦慮している姿がみてとれる。

今回の調査結果では、中小企業全体の景況が小幅ながらも改善傾向にあることを示している。ただし、日銀短観（2025 年 9 月）の調査結果では、中小企業の業況判断は依然として慎重であり、特に「先行き」については製造業、非製造業ともに見通しが悪化している。長期に渡るコスト高や人手不足の問題に加え、トランプ関税による悪影響への警戒感が引き続き高く、今後の中小企業景況に与える影響について中止する必要がある。

＜地域別＞

【全国】

2025 年 7－9 月期の全産業の業況判断 DI は、▲13.8（前月差 0.8pt 減）となり、前月から悪化した。

製造業の業況判断 DI は、▲15.3（前月差 1.8pt 増）となり、前月から改善した。

建設業の業況判断 DI は、▲11.0（前月差 0.5pt 減）となり、前月から悪化した。

商業の業況判断 DI は、▲19.7（前月差 1.6pt 減）となり、前月から悪化した。

サービス業の業況判断 DI は、▲9.0（前月差 2.9pt 減）となり、前月から悪化した。

産業全体において、業況 DI が 5 カ月ぶりにわずかに低下する等、全体的は横ばいでの推移となった。多くの業種で価格転嫁の進展が見られない中、10 月以降の最低賃金引き上げへの不安の声があった。

【兵庫県】

企業の業況判断は、足もとでは改善しているが、先行きは慎重な見方となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、緩やかに回復している。

輸出は、横ばい圏内の動きとなっている。設備投資は増加計画にある。

生産は、横ばい圏内で推移している。

雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。

【姫路市商工会管内】

姫路市の業況は、▲14.0 で、全国 DI（▲13.8）と比較すると低く、兵庫県 DI（▲18.6）と比較すると高い。

売上高は、▲18.0 で、全国DI（6.7）、兵庫県DI（▲9.0）と比較すると最も低い。

採算状況は、▲38.0 で、全国DI（▲17.0）、兵庫県DI（▲24.8）と比較すると、最も低い。

資金繰りは、▲32.0 で全国 DI（▲13.2）・兵庫県 DI（▲10.9）と比較すると、最も低い。

姫路市商工会独自調査における代表的なコメントを以下に記す。

（サービス業）

・高齢化に伴い、常連顧客の来店回数が減少（施術業）

・猛暑の影響が大きく、来店客数が減少（美容室、ゴルフ練習場）

（商業　小売、卸売等）

・仕入値が上がり続くる中、メニュー値上げは顧客離れが怖くてなかなか出来ない。おかわりの回数を制限する等も検討中。その中での最低賃金引き上げは経営者にとっては非常に厳しい（飲食店）

・全体的に物価が高騰していく中、販売価格転嫁が厳しく利益を圧縮されている（小売店、他多数）

（建設業）

・各種材料仕入高高騰には工夫によって対応し、価格転嫁等が叶っており利益維持は出来ているものの制度改正に伴う確認申請が難航。従前は 2 週間で済んだものが最大で 3 カ月の時間を要することから、人手不足と相まって現場管理が相当困難になっている（建築業）

（製造業）

・材料代が上がるが工賃に反映できず、業務量を増やすことで対応せざるを得ない（鉄工業）

・130 万の壁と最低賃金の引上げで、範囲内での労働可能時間が減少し、今まで以上に労働力が不足するため、人手不足に拍車がかかる（食品製造業）

＜業種別業況＞

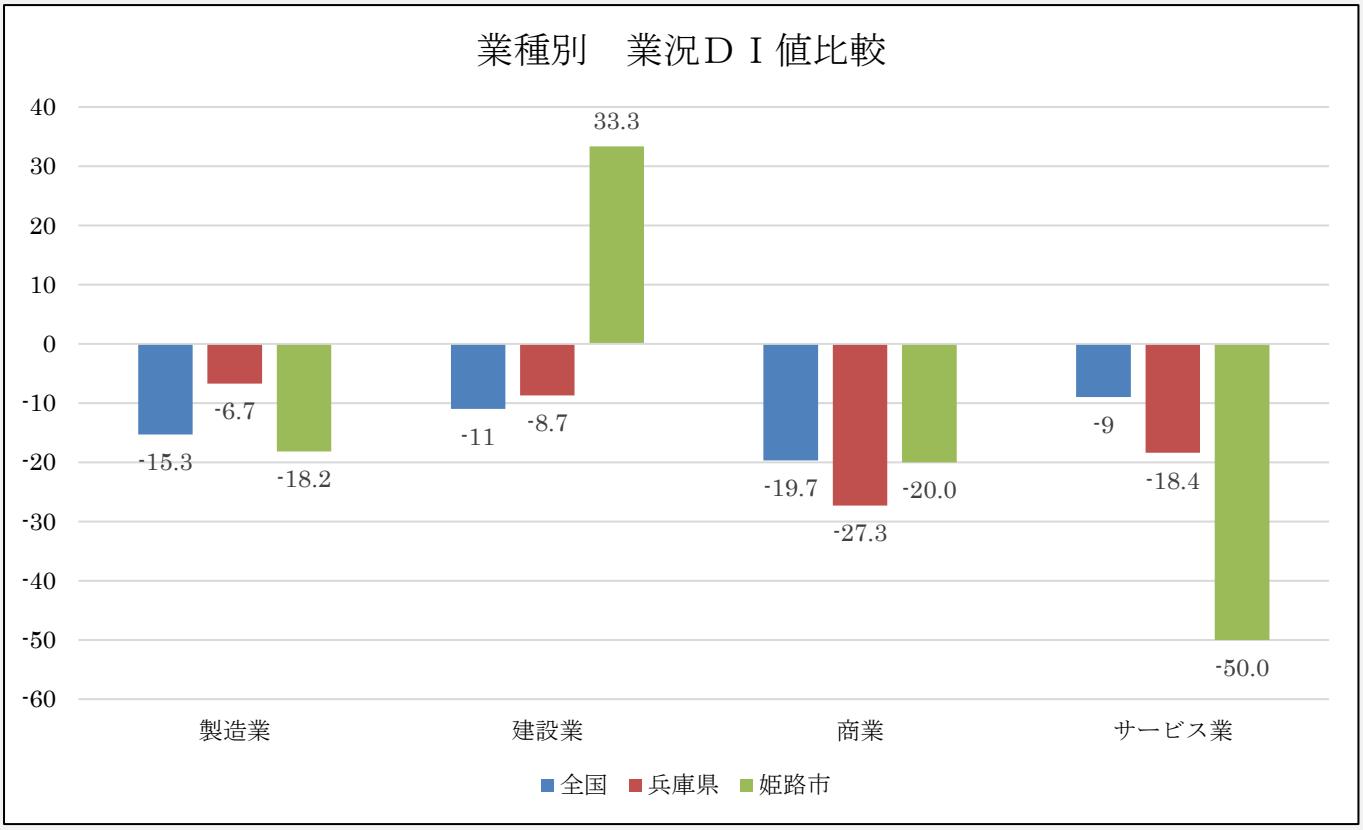
産業全体の景況は、売上額・採算・資金繰り DI は不変、業況 DI が 5 カ月ぶりにわずかに低下する等、全体としては横ばいでの推移となった。建設業を除く多くの業種で価格転嫁の進展が見られない中、10 月から半数近くの都道府県で最低賃金が引き上げられることによるコスト増への不安が高まっている。

＜総括コメント＞

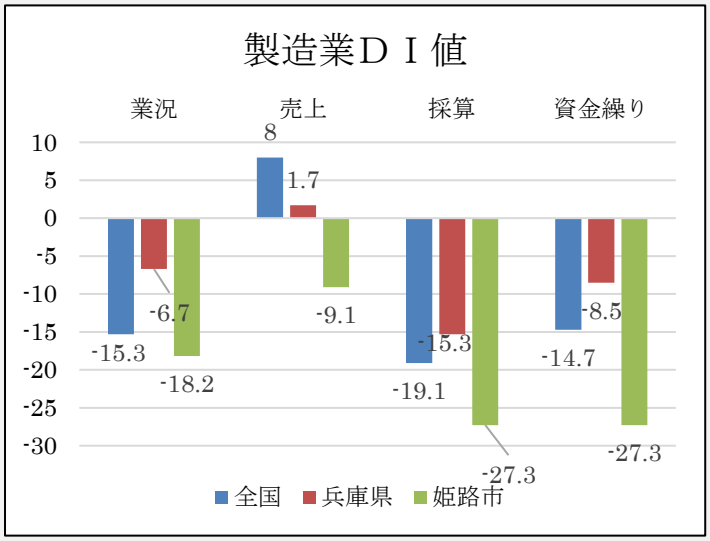
国内景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。

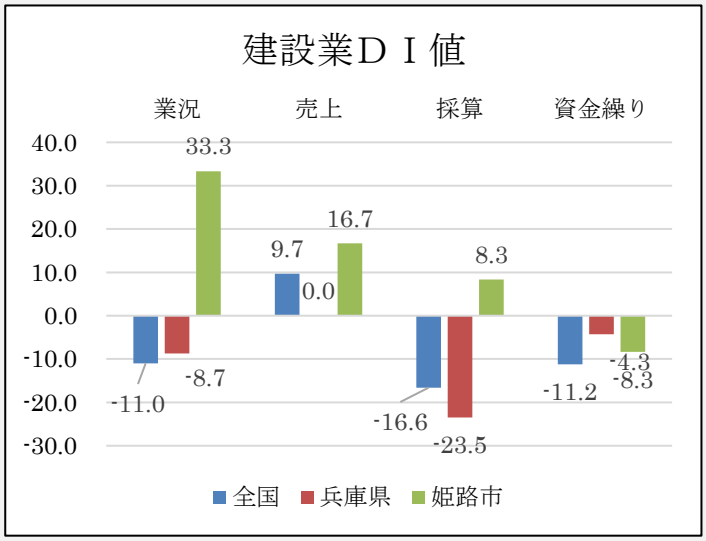
加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。

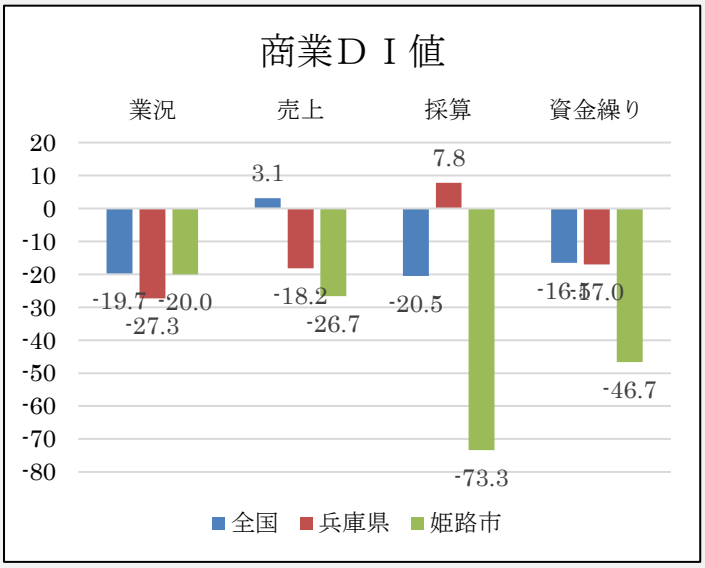
業種別 DI 比較グラフ

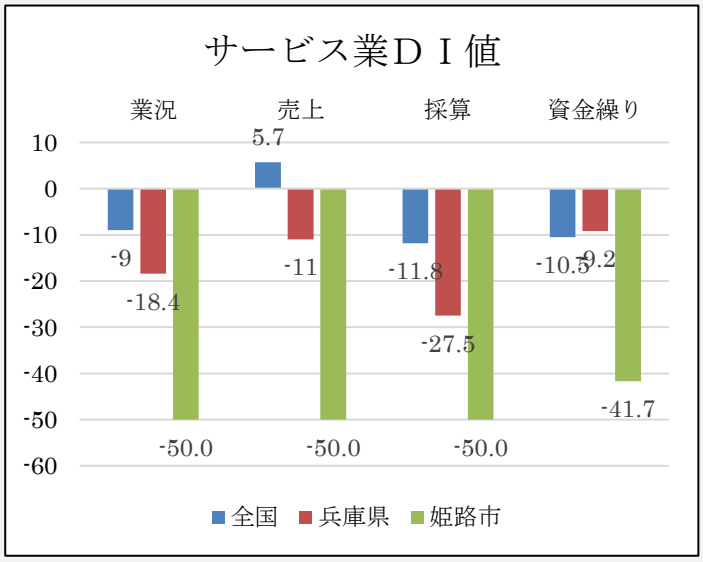


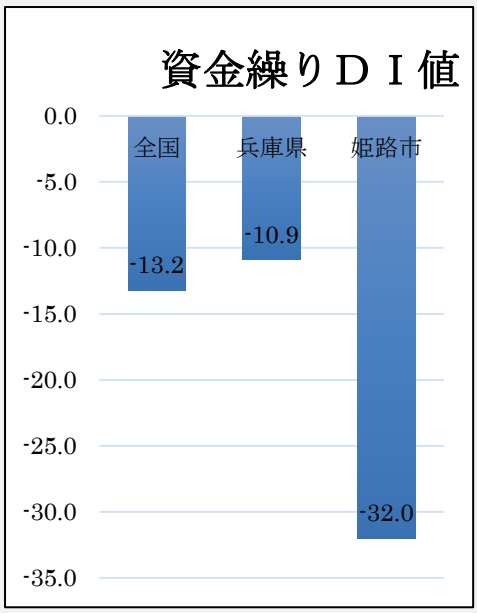
全業種 DI 比較

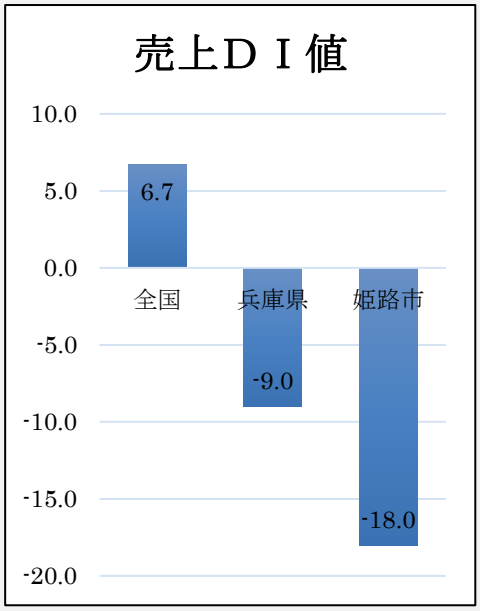


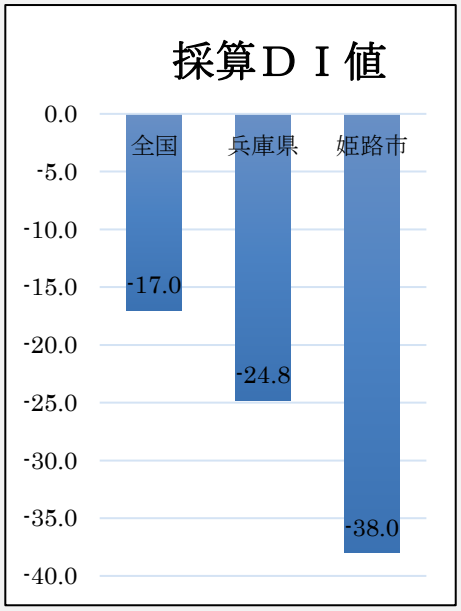










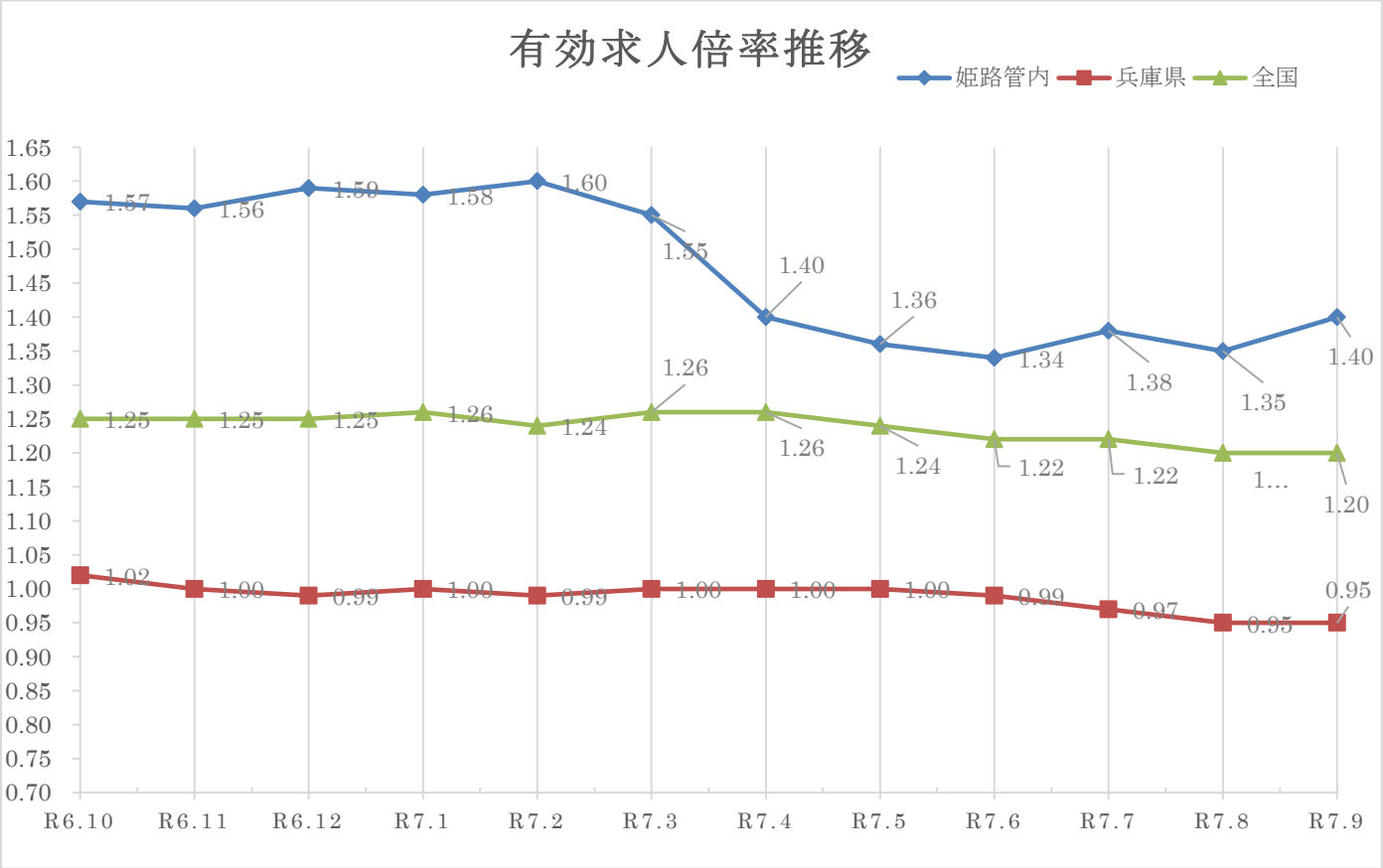


管内の雇用情勢

〈用語説明〉有効求人倍率 ＝ 求人数 ÷ 求職者数 例. 求人案件が 20 件 求人応募者 10 人 なら 2.0 倍

令和 7 年 9 月期の有効求人倍率は、全国 1.20 倍、兵庫県 0.95 倍、姫路管内 1.40 倍となっている。令和 6 年 10 月から 1 年間の推移を見ると、全国と兵庫県においてはほぼ横ばい傾向である。

姫路市は、令和 6 年 10 月頃からは 1.5 倍から 1.6 倍程度で推移しながら横ばい傾向であったが、令和 7 年 4 月より 1.4 倍以下に減少。しかしながら、全国・兵庫県と比較しても高い求人倍率を維持している。兵庫労働局は、県内の雇用情勢判断を据え置き、「求職が求人を上回り、持ち直しの動きが弱まっている」との見方を 2 カ月連続で示した。同時に、「物価上昇等が雇用に与える影響に引き続き注意する必要がある」との指摘も維持した。



▲全国・兵庫県・姫路市（ハローワーク姫路管内）直近 1 年間の有効求人倍率推移比較